

# 社会福祉法人 恵春会

## 事業総括

### 1 はじめに

昨年度より猛威を振るっている新型コロナウイルスは、年内に減少の気配を見せたものの、オミクロン株の流行により再び全国的な広がりを見せた。各事業所でのご利用者及び職員へのワクチン接種は3回目を数え、その間法人でも外部での行事の中止や規模の縮小、業者の施設内への出入りの制限、面会や外出・外泊の自粛、マスク及び手指の消毒、定期的な検温の実施といった徹底した感染対策を講じてきたが、職員から複数名の感染者を出すこととなった。幸いにして、ご利用者への感染は発見されず、感染者及び濃厚接触者が出る都度職員総出での館内消毒や全職員を対象としたPCR検査の実施等により施設内への感染拡大については食い止めることができたが、生活施設を運営する法人としての感染対策の難しさと非常時への備えの必要性を改めて痛感した。

また、今年8月には線状降水帯の発生による豪雨が九州地区を中心に発生し、昨年度の熊本豪雨ほどではなかったものの、大雨による被害が県内各所でも確認された。高台に施設がある事業所においては、洪水の危険性は少ないものの、土砂災害や停電といった事態への備えや近隣施設への応援といった対応が予想されるため、BCPの策定による災害対策についても次年度取り組んでいく必要がある。

さらに、令和4年2月にロシアがウクライナへの侵攻を開始し、両国が戦争状態になったことにより、国外の政情は一気に不安定になり、食料品や日用品、介護用品といった必需品や、ガソリン、ガス、電気といった燃料費について、入荷時期の遅れや購入価格の上昇を招くこととなった。海外からの輸入への依存割合が高い我が国においては、今後の情勢により更なる困難が起こりうる可能性があり、法人としても安定した事業所運営の確保並びにご利用者の生活を維持していくため、今後の推移を注意深く観察し、必要に応じて迅速に動く体制を作っていくかなければならない。

今年度の事業重点目標に関する法人での取り組み内容としては、以下のとおりとなる。

### 2 事業重点目標

- (1) 福祉サービスの質の向上
- (2) 安定した法人経営の実現
- (3) 地域共生社会の実現と地域貢献
- (4) 「人財」の確保・定着・育成の充実

### 3 事業実施概要

#### (1) 福祉サービスの質の向上

##### ア 満足度調査による業務の評価と改善への取り組み

今年度は、ご利用者を対象とした生活全般に関する満足度調査を実施し、現状のサービス提供についてのご意見をいただくと共に、施設内への掲示を行った。今年度は新型コロナの影響により、今年度も面会や外出については自粛をお願いすることとなったが、ご利用者の嗜好に沿った行事を企画するためのアンケートを実施し、広報誌等によりご家族へのご利用者の近況連絡を密に行った。

##### イ 人材育成体制の整備・強化による専門職の養成

新型コロナウイルスの影響により、外部での研修は全体的に自粛されたが、ZOOM等のオンライン研修や自施設での研修、部会等の活用により、必要な技術や知識の習得の機会を維持することに努めた。また、各施設それぞれで抱える問題点について、同職種間での協議の場を設け、解決に向けた検討を行った。

#### (2) 安定した法人経営の実現

##### ア 介護保険収入及び障害者福祉サービス費の報酬改定に向けた対応

報酬改定による変更点について迅速に各部署への情報共有を行い、必要な業務への反映を行った結果、新規加算の取得及び制度改正に対応したサービスの提供を行うことができ、入所施設においては定員数の増加や収入の増額へとつなげることができた。また、処遇改善に関する加算の取得や、各種補助金の活用により、人件費や固定資産の購入に関する負担を軽減し、その他の支出についても、業者の選定や相見積もりによる比較等により、必要な支出については遅滞なく行いながら、費用対効果を十分意識して実施することができた。

##### イ 入所施設における利用定員の充足及び新規ニーズへの対応による在宅関連事業の稼働率の向上

入所の利用については、職員の採用に伴い定員増を実現し、向上を図ることができたが、デイサービス、ショートステイといった在宅サービスについては、新型コロナの影響により新規利用者の獲得に向けた十分な活動ができず、自施設内から感染者を出してしまったこともあって、稼働率を伸ばすことができなかった。しかし、事業内容について見直しを行い、利用が見込めない事業を廃止して、より利用が見込める事業の定員を増員し、利用対象者の要件についても拡大する等、次年度以降へ繋げる体制を整備した。

##### ウ 外国人介護技能実習生の受入

ミャンマーからの外国人技能実習生は、昨年度より法人での受け入れを開始し、慣れない環境や生活で心身の不調を来すことがないように、サポートを

行いながら、実習に取り組み、日本語検定の N3 を無事取得、技能実習検定にも合格することができた。職員及びご利用者との関係も良好に築くことができ、本国は未だ不安定な状態ではあるが、安心して実習に打ち込む様子が確認できた。

#### エ 長期予算計画の立案

建物の建て替え等については、修繕や建て替えといった将来の出費を見込んで積立額の大幅な増額を行い、施設整備等積立金への積み立てを行うことができた。また、社会福祉施設整備補助金の申請については、今年度選考から外れたため、こちらについては次年度の実施を見込んで再度申請を行った。

#### オ 効率的業務への検討

施設内での委員会や部会等を活用し、職員の業務負担の軽減について取り組み、変則勤務の時間帯や休憩時間の柔軟な取得を行うことで、効率性を向上させることができた。また毎月の試算表により各事業所の財務状況及び予算の執行状況を確認しながら、それぞれの事業所で収支バランスを意識した出納業務を職員に意識づけることができた。

#### カ BCP（事業継続計画）の策定による感染症対策及び防災、事故等リスク管理への取り組み

新型コロナウイルスをはじめとする感染症への対策については、グループ内の合同会議でも検討を重ねながら、感染を未然に防ぐための水際対策や、万一感染が発生した際においても、ゾーニングや簡易陰圧装置等の使用による、感染拡大を防ぐための措置をまとめた対策マニュアルの作成に着手した。地震、台風、大雨等の災害発生時における事業継続計画については、2024年の義務化に向けて次年度以降に取り組む予定としている。

#### キ 働き方改革の施行に向けた諸規程の整備

働き方改革の施行による法改正について、未だ整備できていなかった育児介護休業に関する規程の見直しを行うとともに、新たに施行された福祉介護職員処遇臨時特例交付金の取得を目指して、就業規則等の諸規程の改正を行い、基本給のベースアップ及び新規加算の創設等により職員の処遇をさらに改善した。また、有給休暇の取得率上昇のため、時間単位での取得を行えるようにし、ワークライフバランスの向上に繋げることができた。

### (3) 地域共生社会の実現と地域貢献

#### ア 相談支援センター絆の移転に向けた地域包括支援センターささえりあ城南との一体的運営の推進

相談支援センター絆が令和3年1月から城南まちづくりセンターに移転し、ささえりあ城南との一体的な運用の実現を目指して、今年度は様々な取り組みや会議に協働して参加し、お互いの事業所を取り巻く環境や課題、現状確認を重点的に行った。

#### イ 公益的活動への取り組み

生計困難者レスキュー事業は、今年度数件の相談事例が発生したが、新型コロナウイルスの影響を考慮して受け入れをお断りするケースや他制度の適用による支援が間に合ったこともあり、具体的な支援にまで至るケースは見受けられなかった。しかしながら、コロナ過における相談件数は今後増加することが予想されるため、次年以降対応を強化していきたい。

ウ 各施設及び事業所が有する機能の地域への還元に向けた取り組み

今年度は認知症サポート養成講座や車椅子体験といった活動に参加を行ったが、新型コロナウイルスの影響もあって、全体的に活動を縮小せざるを得なかった。また、災害や緊急時必要な物資の調達については、熊本地震の経験をふまえて各事業所単位で十分な量の確保を行っており、賞味期限等による定期的な入れ替えについても実施できた。

(4) 「人財」の確保・定着・育成の充実

ア ICT等の活用による業務省力化、職員の負担軽減への取り組み

タブレット及びWi-Fi環境の導入により、リモートでの面会を実施し、遠方のご家族と顔を合わせられる環境を整えた。また、センサー付きベッドの導入や介護用リフトを活用したノーリフトケアにより、職員負担軽減と業務の効率を改善できた。

イ 資格取得支援の活用による職員の資質の向上

職員の資質の向上と資格取得への意欲を促進するため、社会福祉士、介護福祉士といった資格取得に関する支援制度を設けているが、今年度は新規での申し込みがなかったため、次年度支援内容や対象となる資格等についての見直し、及び制度に関する再度の周知を行い、制度の活用について案内を行う。

ウ 職員の雇用形態や職種、職責に応じた研修計画の作成

職員への全体的な研修については、新型コロナウイルスの影響もあり、今年度も実施できていない。ただ、入職時の職員研修については、すでに実施している事業所からのノウハウを取り入れ、実施していなかった事業所についても実施し、所属する事業所だけではなく、法人理念及び方針や各事各部署の紹介、業務内容及び就業規則等の諸規程や諸届の提出といった内容について、それぞれ担当者を設け、職員への説明を行った。

# 令和3年度 事業報告書

(自) 令和3年4月1日

(至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 恵春会  
理事長 小林佳之

## 1. 法人の概要

主たる事務所の所在地 熊本県熊本市南区城南町沈目 1502 番地  
電話番号 0964-28-4680  
代表者氏名 小林佳之  
法人認可年月日 昭和48年11月6日  
法人認可番号 第1009号  
設立登記年月日 昭和48年12月5日

## 2. 法人の行う事業

事業の種類	施設種別	名称	定員	
第1種社会福祉事業	障害者支援施設	くまむた荘	80	
	特別養護老人ホーム	祥麟館	50	
第2種社会福祉事業	老人デイサービス事業	祥麟館デイサービスセンター	25	
	小規模多機能型居宅介護	くまのしょう	29	
	障害福祉サービス事業	くまむた荘デイサービスセンター春秋館	20	
		くまむた荘ショートステイ	8	
		くまむた荘通所事業		
		日中一時支援・移動支援事業	8	
	障害者相談支援事業	相談支援センター 絆		
	老人短期入所事業	祥麟館ショートステイ	10	
生計困難者相談支援事業	恵春会生計困難者相談支援事業			
公益事業	居宅介護支援事業	祥麟館居宅介護支援事業所		
	地域包括支援センター	熊本市南6地域包括支援センター		
	有償運送事業	くまむた荘		
	サービス付き高齢者向け住宅	くまのしょう	20	
合 計			242	

### 3 役員等の状況

理事 6名  
評議員 7名  
監事 2名

#### 役員任期

理事及び監事 令和3年6月25日～令和4年度の最終のものに関する  
定時評議員会終結の時

評議員 令和3年6月25日～令和6年度の最終のものに関する  
定時評議員会終結の時

### 4 理事会・評議員会開催状況

#### (1) 理事会

① 開催日 令和3年6月10日 場所：くまむた荘

出席者 理事6名・監事2名

議案 1. 令和2年度事業報告について  
2. 令和2年度決算報告について  
3. 評議員選任解任委員の選定について  
4. 諸規程の改正について  
5. 評議員会の招集について

② 開催日 令和3年6月25日 場所：くまむた荘

出席者 理事6名・監事1名

議案 1. 理事長の選任について  
2. 業務執行理事の選任について

③ 開催日 令和3年11月9日 場所：くまむた荘

出席者 理事4名・監事1名

議案 1. 令和3年度補正予算案について  
2. 諸規程の改正について  
3. 評議員会の招集について

報告事項 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について

④ 開催日 令和4年3月14日 場所：くまむた荘

出席者 理事4名・監事1名

- 議案
1. 施設長の交代について
  2. 役員候補者の選定について
  3. 令和3年度補正予算案について
  4. 令和4年度事業計画案について
  5. 令和4年度当初予算案について
  6. 諸規程の改正について
  7. 定年延長及び施設長の給与について
  8. 評議員会の開催について
- 報告事項 理事長の職務執行状況報告について

## (2) 評議員会

- ① 開催日 令和3年6月25日 場所：くまむた荘  
出席者 評議員6名・理事3名・監事1名  
議案
1. 令和2年度事業報告について
  2. 令和2年度決算報告について
  3. 評議員選任解任委員の選定について
  4. 諸規程の改正について
- ② 開催日 令和3年11月24日 場所：くまむた荘  
出席者 評議員7名・理事2名・監事1名  
議案
1. 令和3年度補正予算案について
  2. 諸規程の改正の変更について
- 報告事項 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
- ③ 開催日 令和4年3月22日 場所：くまむた荘  
出席者 評議員5名・理事2名・監事1名  
議案
1. 役員の選任について
  2. 令和3年度補正予算案について
  3. 令和4年度事業計画案について
  4. 令和4年度当初予算案について
  5. 諸規程の改正について
  6. 定年延長及び施設長の給与について
- 報告事項 理事長の職務執行状況報告について

## 5 理事・監事・評議員・職員の研修状況

- (1) 研修名：令和3年度 熊本県社会福祉法人経営者協議会  
経営研修会並びに災害派遣福祉チーム（熊本 DWAT）研修会  
内 容：講義1「災害支援における全国経営協の動向  
及び熊本 DWAT の活動について」  
全国社会福祉法人経営者協議会 災害新特命チーム  
熊本県社会福祉法人経営者協議会  
政策委員長 塘林 敬規 氏  
講義2「災害時における社会福祉法人と  
教育機関との連携について」  
熊本学園大学 社会福祉学科 教授 黒木 邦弘 氏  
開催日：令和3年 6月 10日  
場 所：オンライン配信（Zoom 使用）  
主催者：熊本県社会福祉法人経営者協議会  
出席者：小林理事長、柳田施設長
- (2) 研修名：令和3年度 リスクマネージャー養成講座  
内 容：講義「介護施設の安全対策担当者のための  
リスクマネジメント研修」  
開催日：令和3年 6月 29日  
場 所：ライブ研修（Zoom 使用）  
主催者：全国社会福祉法人経営者協議会  
出席者：久保田事業部長、田中部長
- (3) 研修名：令和3年度社会福祉法人役員向け会計研修会  
内 容：講義「社会福祉法人の運営並びに会計について」  
公認会計士 立石 和裕 氏  
開催日：令和3年 7月 14日  
場 所：KKRホテル熊本  
主催者：熊本県社会福祉法人経営者協議会  
出席者：葉山事務主任
- (4) 研修名：第40回全国社会福祉法人経営者大会  
内 容：基調報告「社会福祉法人をめぐる動向と全国経営協の取組」  
全国社会福祉法人経営者協議会 会長 磯 彰格 氏  
特別講演「人を育てる～多様の人材が活躍する」

吉本総合芸能学院 NSC 講師 本多 正職 氏  
記念講演「ウィズコロナ時代の経営者に求められる視点  
～論語と算盤と SDGs」

渋沢栄一記念財団業務執行理事  
日本ファンドレイジング協会理事 渋澤 健 氏  
シンポジウム「ポストコロナ社会を見据えた社会福祉法人経営  
～地域社会を守り抜くために」

開催日：令和3年9月2日

場 所：オンライン参加

主催者：全国社会福祉法人経営者協議会

出席者：小林理事長

- (5) 研修名：令和3年度 社会福祉法人制度改革対応セミナー（前期）  
内 容：挨拶 熊本県社会福祉法人経営者協議会 会長 小笠原 嘉祐 氏  
講義「人材確保・働き方改革への対応」  
全国社会福祉法人経営者協議会  
制度・政策委員会 委員 山田 雅人 氏  
説明1「全国青年会取組報告・入会 PR」  
全国社会福祉法人経営青年会  
説明2「よくあるちょっと教えて！経営協」  
全国社会福祉法人経営者協議会 事務局

開催日：令和3年12月13日

場 所：オンライン開催（zoom）

主催者：全国社会福祉法人経営者協議会 熊本県社会福祉法人経営者協議会

出席者：小林理事長、佐々木事務長、葉山事務主任

- (6) 研修名：令和3年度 熊本県社会福祉法人経営者セミナー  
内 容：挨拶 熊本県社会福祉法人経営者協議会 会長 小笠原 嘉祐 氏  
講義「人材確保と今後の展望、制度・政策の動向について」  
熊本県健康福祉部子ども・障がい福祉局  
子ども家庭福祉課 課長 米澤 祐介 氏  
講演「令和2年7月豪雨災害における復興までの歩み」  
人吉温泉女将の会「さくら会」 会長 有村 政代 氏

開催日：令和3年3月8日

場 所：オンライン開催

主催者：熊本県社会福祉法人経営者協議会

出席者：小林理事長

- (7) 研修名：令和3年度 全国経営協 高齢者福祉事業経営セミナー  
内 容：挨拶「高齢者福祉事業経営を取り巻く動向と全国経営協の取組」  
全国経営協 高齢者福祉事業経営委員長 柿本 貴之 氏  
講義「令和3年度介護報酬改定のレビューと今後の展望  
～LIFE（科学的介護情報システム）の意義・影響と  
令和6年度改定～」  
東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科  
准教授 高野 龍昭 氏  
講義「不確実な時代における自律的経営戦略」  
・経営基盤強化に資する事業展開の方向性  
全国経営協 高齢者福祉事業経営委員会  
副委員長 本永 史郎 氏  
・コア業務集中のための業務改善、  
組織マネジメントのあり方  
全国経営協 IT戦略等特命チーム  
リーダー 廣江 晃 氏

開催日：令和3年 3月 18日

場 所：オンライン開催

主催者：全国社会福祉法人経営者協議会

出席者：小林理事長

- (8) 研修名：令和3年度 障害福祉事業経営セミナー  
内 容：挨拶 全国経営協 障害福祉事業経営委員長 澤田 和秀 氏  
講演 ・障害者総合支援法 施行後3年後の見直しの  
中間整理をどのように捉えるべきなのか  
・障害福祉サービスの質、権利擁護  
および福祉人材の育成について学ぶ  
植草学園大学副学長 野澤 和弘 氏  
講義「地域共生社会の実現に向けた  
障害福祉事業経営法人の役割  
立教大学 コミュニティ福祉学部 平野 方紹 氏  
講義「障害者虐待防止に向けた体制作り」  
全国経営協 障害福祉事業経営委員会  
副委員長 油屋 佳典 氏

開催日：令和3年 3月 28日

場 所：オンライン開催

主催者：全国社会福祉法人経営者協議会

出席者：梅田センター長